

## 平成 27 年度神石高原町人事行政の運営等の状況について

地方公務員法（昭和 25 年法律第 261 号）第 58 条の 2 及び神石高原町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成 17 年神石高原町条例第 29 号）第 4 条の規定に基づき、平成 27 年度の神石高原町の人事行政の運営等の状況の概要を公表します。

平成 27 年 11 月  
神石高原町長 牧 野 雄 光

※総務省が所管する関係調査結果等が公表されていない項目は、過年度のデータを掲載していますのでご了承ください。（例：類似団体に関する数値、ラスパイレス指数等）

### 1 総括

職員の給与は、生計費並びに国及び地方公共団体の職員並びに民間事業の従事者の給与その他の事情を考慮して条例で定められており、その内容はその職務と責任に応ずるものでなければなりません。（地方公務員法第 24 条第 1 項、第 3 項、第 6 項）

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本 台帳人口 (H27.1.1)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 人件費率 H25 年度
平成 26 年度	人 10,000	千円 10,414,833	千円 547,202	千円 1,465,416	% 14.1	% 12.7

- (注) 1 住民基本台帳年報調査表第 1 表市町村別人口（日本人 9,932 人、外国人 68 人）  
2 実質収支とは、当該年度の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除したものです。  
3 人件費には、議員報酬、各種委員報酬、特別職給与及び共済費等を含んでいます。

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				1 人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B	
平成 26 年度	人 158	千円 618,379	千円 70,730	千円 226,259	千円 915,368	千円 5,793

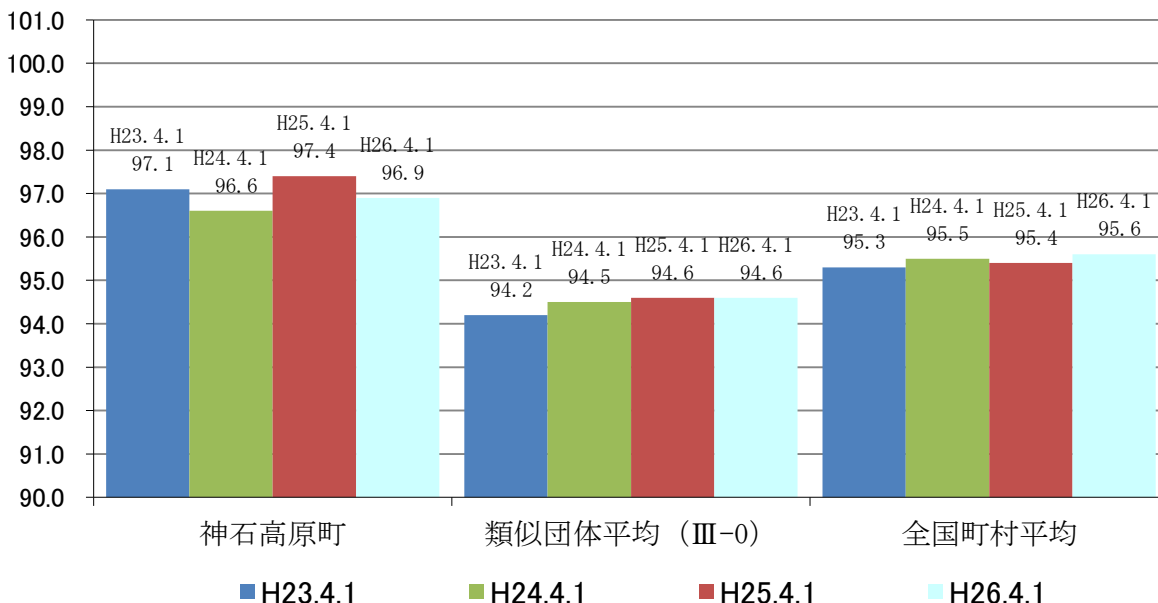
(参考) 類似団体平均 (Ⅲ-0) 1 人当たり給与費 H26 年度	(参考) 1 人当たり 給与費 H25 年度
千円 5,459	千円 5,684

- (注) 1 給与費には、投資的経費で支出する人件費を含んでいます。  
2 職員手当に退職手当は含んでいません。  
3 職員数は、平成 26 年 4 月 1 日現在の人数です。（公営事業会計部門 16 人を除く。）  
4 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれ、職員数には当該職員を含みません。（本町では、これに該当する職員はありません。）

#### (3) 特記事項

該当なし

(4) ラスパイレス指数（一般行政職）の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
- 3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値です。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引き下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給与表の見直し

（給与改定時期）平成27年4月1日

（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、国に準じて引き下げ。給料表改定に伴い、給料月額の下がる職員については、国家公務員の取扱いに準じて3年間（平成30年3月31日）の経過措置（現給保障）を実施した。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（H27年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
神石高原町	43.8歳	331,601円	392,106円	351,183円
広島県	44.3歳	344,139円	423,627円	382,072円
国	43.5歳	334,283円	—	408,996円
類似団体	42.6歳	309,923円	349,777円	334,974円

②技能労務職

区 分	公 務 員				民 間 (参考)			参考
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額 A	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 B	A/B
神石高原町	52.9 歳	340,267 円	352,166 円	344,633 円	調理士	42.7 歳	227,900 円	1.56
国	50.2 歳	289,141 円	—	328,318 円	—	—	—	—
類似団体	49.8 歳	278,865 円	297,617 円	289,089 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース (試算値) の比較		
	公務員 C	民間 D	C/D
神石高原町 (技能労務職)	5,805,492 円	2,989,400 円	1.94

※ 民間データは、「賃金構造基本統計調査」(賃金センサス)において公表されている職種別の数値を3か年平均(平成23年度から平成25年度までの各年度の労働者数で加重平均)したものを基に計算しています。(地域:広島県, 職種:調理士)

※ 民間データの各年度(3か年平均前)の「平均給与月額」は、賃金センサスにおける「きまって支給する現金給与額」であり、「年収ベース」は、賃金センサスにおける「きまって支給する現金給与額」を12倍したものに、「年間賞与その他特別給与額」を加えた試算値です。

※ 公務員においては、臨時・非常勤等正規職員を含みませんが、賃金センサスは一定の条件のもとでアルバイト等非正規社員も含んでいます。また、技能労務職の職種と民間の対応する職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態、平均経験年数等において、完全に一致しているものではありません。

※ 年収ベースの「公務員(C)」データは、平均給与月額(A)を12倍したものに、前年度に支給された期末・勤勉手当の1人当たり支給年額を加えた試算値です。

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成27年4月1日現在の職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの全ての諸手当の額を合計したもので、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

3 まだ公表されていない項目は、前年度の数値を掲載しています。(類似団体に関する項目を青字で示しています。(以降、同様。))

(2) 職員の初任給の状況(平成27年4月1日現在)

区 分		神石高原町	広島県	国
一般行政職	大学卒	174,200 円※1	183,300 円	174,200 円
	高校卒	142,100 円※2	149,000 円	142,100 円

(注) ※1 上級試験採用 ※2 初級試験採用

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成27年4月1日現在)

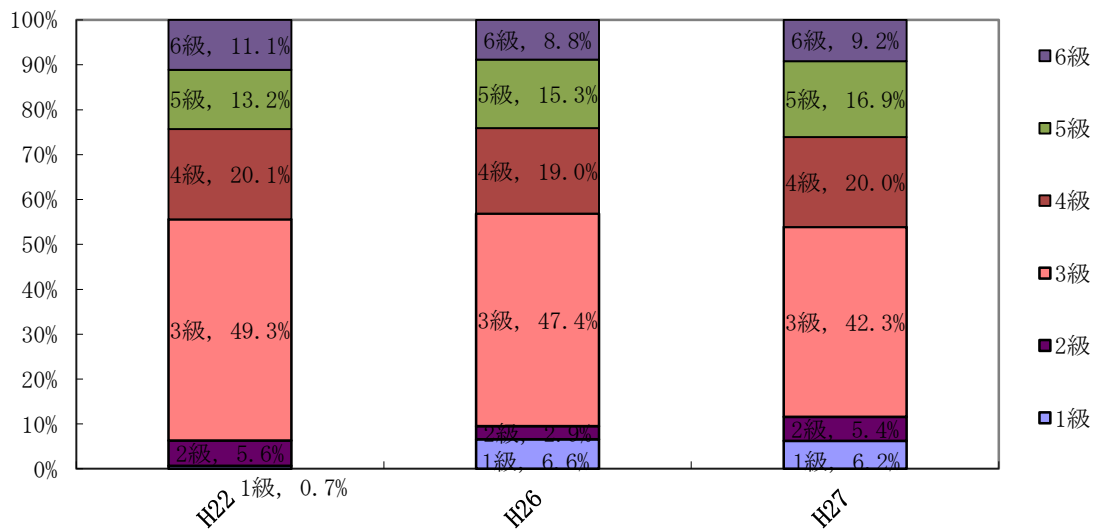
区 分		10~14年	15~19年	20~24年	25~29年	30~34年
一般行政職	大学卒	283,160 円	316,867 円	350,200 円	382,400 円	405,500 円
	高校卒	250,200 円	287,283 円	322,100 円	355,936 円	385,155 円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成27年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容（参考）	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額(最高号給)
1級	主事（保健師・管理栄養士・保育士・調理師）	8人	6.2%	137,600円	244,900円（93）
2級	主任主事・主任技師（主任保健師・主任管理栄養士・主任保育士・主任調理師）	7人	5.4%	187,700円	301,900円（125）
3級	主任（保健師主任・管理栄養士主任・保育士主任・調理師主任）	55人	42.3%	223,900円	347,700円（113）
4級	係長・主査（保健師専門員・管理栄養士専門員・保育士専門員・調理師専門員）	26人	20.0%	258,300円	378,700円（93）
5級	支所長・課長補佐・室長・所長・館長	22人	16.9%	285,000円	390,700円（93）
6級	課長・局長・調整監	12人	9.2%	315,800円	407,900円（85）

(注) 神石高原町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

実施していません。

### 4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

神石高原町	広島県	国
1人当たり平均支給額 (平成26年度) 1,456千円	1人当たり平均支給額 (平成26年度) 1,584千円	—
(平成26年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.50月分	(平成26年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.50月分	(平成26年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.50月分
(加算措置の状況) 職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況

勤務期間による期間率は算定に用いていますが、成績率は用いず、一律で支給しています。

## (2) 退職手当（平成 27 年 4 月 1 日現在） 広島県市町総合事務組合に加入し共同処理

神石高原町			広島県		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続 20 年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続 20 年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続 25 年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続 25 年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続 35 年	41.325 月分	49.59 月分	勤続 35 年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
・定年前早期退職特例措置 2~45%加算			・定年前早期退職特例措置 2~45%加算		
1人当たり平均支給額（平成 26 年度）			1人当たり平均支給額（平成 26 年度）		
（自己都合）		（応募認定・定年）	（自己都合）		（応募認定・定年）
2,818 千円		20,778 千円	3,650 千円		23,917 千円
※H26.4.1~H27.3.31					
国					
(支給率)	自己都合	応募認定・定年			
勤続 20 年	20.445 月分	25.55625 月分			
勤続 25 年	29.145 月分	34.5825 月分			
勤続 35 年	41.325 月分	49.59 月分			
最高限度額	45.59 月分	49.59 月分			
その他の加算措置					
・定年前早期退職特例措置 2~45%加算					

## (3) 地域手当

支給実績（平成 26 年度決算）		238 千円	
職員 1 人当たり平均支給年額（平成 26 年度決算）		238 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員	国の制度（支給率）
広島市	6%	1 人	10%

## (4) 特殊勤務手当（制度なし）

## (5) 時間外勤務手当

支給実績（平成 26 年度決算）	14,517 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成 26 年度決算 136 人）	107 千円
支給実績（平成 25 年度決算）	18,560 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成 25 年度決算 141 人）	132 千円

- (注) 1 地方財政状況調査（普通会計）による額です。  
2 普通会計職員から管理職を除いて支給対象職員数を算出しています。

## (6) その他の手当（平成 27 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（H26 決算）	1人当たり平均支給年額（H26 決算）
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・配偶者 13,000 円</li> <li>・配偶者以外の扶養親族 6,500 円</li> <li>・配偶者以外の扶養親族 1 人（配偶者なし） 11,000 円</li> <li>・特定期間の加算 5,000 円</li> </ul>	同		17,209 千円	226,434 円 (76 人)

住居手当	・借家，借間居住者 (最高限度額) 27,000 円	同		7,516 千円	268,429 円 (28 人)
通勤手当	・交通機関利用者 (運賃等相当額) 限度額 (基本) なし ・交通用具使用 (通勤距離区分に応じ支給) 1,700 円～21,000 円の加算	異	・交通機関利用者限度額 55,000 円 ・使用距離区分に応じ 2,000 円 (片道 2km 以上)～31,600 円	21,596 千円	146,912 円 (147 人)
管理職手当	・本庁課長，局長等 40,000 円 ・支所長，所長等 30,000 円	異	・俸給表別，職務の級別，俸給特別調整額の区分別に定められた額を支給	9,840 千円	427,826 円 (23 人)
管理職員特別勤務手当	緊急時等特別勤務 ・1 回 4,000 円 ・6 時間を越える 6,000 円	異	・職員区分，勤務時間に応じ 3,000 ～ 18,000 円	52 千円	4,727 円 (11 人)

- (注) 1 地方財政状況調査 (普通会計) による額です。  
2 1 人当たり平均支給年額は，平成 26 年 4 月分等の支給対象人数を用いて除した数値です。

## 5 特別職の報酬等の状況 (平成 27 年 4 月 1 日現在)

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	町 長	697,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額 883,300 円/353,500 円	
	副 町 長	611,000 円	703,000 円/326,400 円	
	教 育 長	569,000 円	—	
報 酬	議 長	285,000 円	326,000 円/199,000 円	
	副 議 長	235,000 円	269,000 円/171,000 円	
	常任委員長	225,000 円		
	議 員	215,000 円	250,000 円/157,500 円	
期 末 手 当	町 長 副 町 長 教 育 長	(平成 26 年度支給割合) 6 月期 1.425 月分 12 月期 1.475 月分 計 2.90 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(平成 26 年度支給割合) 6 月期 1.45 月分 12 月期 1.65 月分 計 3.10 月分		
退 職 手 当	町 長 副 町 長 教 育 長	(算定方式) 給料月額×在職年数×乗率	(1 期の手当額)	(支給時期) 任期满了時等
		乗率 町 長 5.0 副町長 3.0 教育長 2.5	町 長 13,940 千円 副町長 7,332 千円 教育長 5,690 千円	

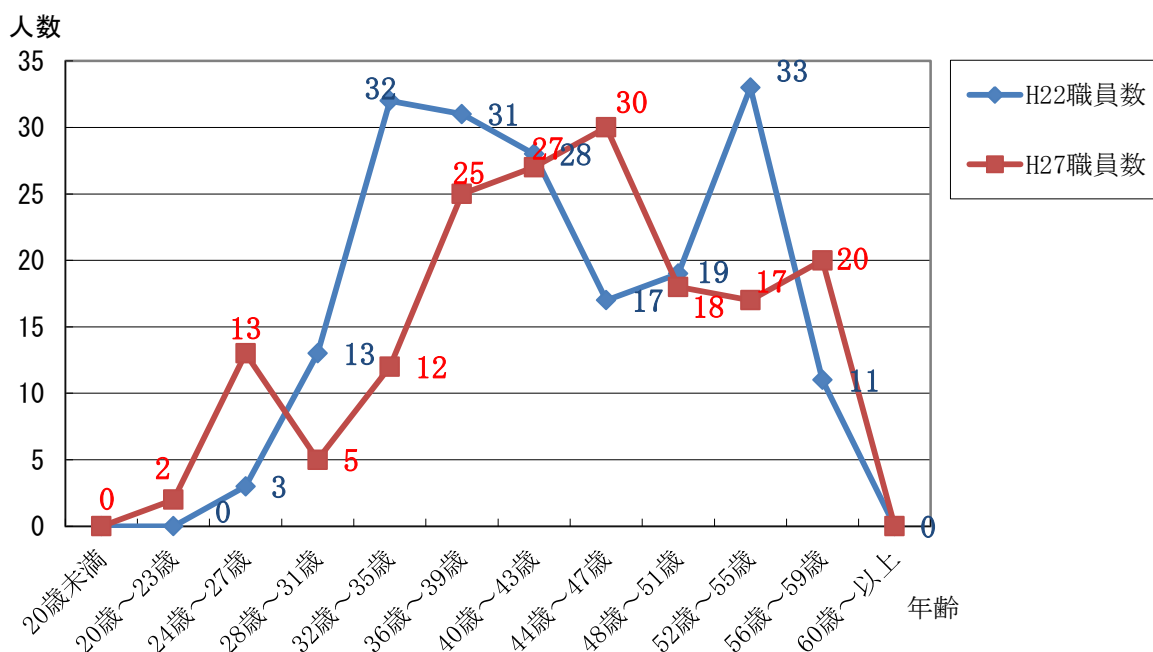
- (注) 1 退職手当の「1 期の手当額」は，4 月 1 日現在の給料月額及び支給率に基づき，1 期 (4 年 = 48 月) 勤めた場合における退職手当の見込額です。  
2 類似団体のデータは，公表されている平成 26 年 4 月 1 日時点の数値を掲載しています。

## 6 職員数の状況（一般職）

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由（各年4月1日現在）

部 門	区 分	職 員 数 (人)		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由 等	
		平成 26 年	平成 27 年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	2	2	—	
		総 務	44	44	—	
		税 務	9	9	—	
		民 生	28	29	1	
		衛 生	25	23	▲2	
		労 働	—	—	—	
		農林水産	22	21	▲1	
		商 工	2	2	—	
		土 木	8	8	—	
	計	140	138	▲2		
	教育部門	18	16	▲2		
	小 計	158	154	▲4		
会計部門	公営企業等 関係	水 道	2	2	—	
		下 水 道	1	1	—	
		計	3	3	—	
	その他事業関係	13	12	▲1	国保・介護・後期高齢特別会計	
	小 計	16	15	▲1		
合 計		174 [226]	169 [226]	▲5 [ — ]	[ ]内は、条例定数	

(2) 年齢別職員構成の状況（各年4月1日現在）



(単位：人)

区 分	20歳 未満	20 ～ 23歳	24 ～ 27歳	28 ～ 31歳	32 ～ 35歳	36 ～ 39歳	40 ～ 43歳	44 ～ 47歳	48 ～ 51歳	52 ～ 55歳	56 ～ 59歳	60 以上	計
職員数	—	2	13	5	12	25	27	30	18	17	20	—	169

## (3) 職員数の推移 (各年4月1日現在)

(単位:人・%)

年度 部門別	H22	H23	H24	H25	H26	H27	累計増減数(率)
一般行政	154	146	145	147	140	138	▲16(▲10.4%)
教育	18	18	19	19	18	16	▲2(▲11.1%)
普通会計	172	164	164	166	158	154	▲18(▲10.5%)
公営企業等会計	15	16	17	15	16	15	—
総合計	187	180	181	181	174	169	▲18(▲9.6%)

(注) 定員管理調査における部門別職員数です。(ただし、教育長は除く。)

## 7 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

## (1) 職員の勤務時間 (平成27年4月1日現在)

1週間の勤務時間	1日の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
38時間45分	7時間45分	8時30分	17時15分	12時~13時

## (2) 時間外勤務及び休日勤務の状況 (平成26年度)

職員1人当たりの月平均時間外・休日勤務時間数
9.3時間

## (3) 年次有給休暇の取得状況 (平成26年1月1日~平成26年12月31日)

職員1人当たりの平均取得日数	消化率
12.1日	31.3%

※1年(暦年)につき20日。年末に年次有給休暇の使用残日数があるときは、20日を限度として翌年に繰り越すことができます。

## (4) 特別休暇等の概要 (平成27年4月1日現在 神石高原町職員の勤務時間、休暇等に関する規則)

事由	期間
① 職員が選挙権その他公民権としての権利を行使する場合で、その勤務しないことがやむを得ないと認められるとき	必要と認められる期間
② 職員が、裁判員、証人、鑑定人、参考人等として国会、裁判所、地方公共団体の議会その他官公署へ出頭する場合で、その勤務しないことがやむを得ないと認められるとき	必要と認められる期間
③ 所轄庁の事務又は事業の運営上必要に基づく事務若しくは事業の全部若しくは一部の停止(台風の来襲等による事故発生防止のための措置を含む。)	必要と認められる期間
④ 職員が骨髄移植のための骨髄若しくは末梢血幹細胞移植のための末梢血幹細胞の提供希望者としてその登録を実施する者に対して登録の申出を行い、又は配偶者、父母、子及び兄弟姉妹以外の者に、骨髄移植のため骨髄若しくは末梢血幹細胞移植のため末梢血幹細胞を提供する場合で、当該申出又は提供に伴い必要な検査、入院等のため勤務しないことがやむを得ないと認められるとき	必要と認められる期間
④の2 職員が自発的に、かつ、報酬を得ないで次に掲げる社会に貢献する活動(専ら親族に対する支援となる活動を除く。)を行う場合で、その勤務しないことが相当であると認められるとき	一の年において5日の範囲内の期間
ア 地震、暴風雨、噴火等により相当規模の災害が発	



生した被災地又はその周辺の地域における生活関連物資の配布その他の被災者を支援する活動	
イ 身体障害者療護施設，特別養護老人ホームその他の主として身体上若しくは精神上の障害がある者又は負傷し，若しくは疾病にかかった者に対して必要な措置を講ずることを目的とする施設であって町長が定めるものにおける活動	
ウ ア及びイに掲げる活動のほか，身体上若しくは精神上の障害，負傷又は疾病により常態として日常生活を営むのに支障がある者の介護その他の日常生活を支援する活動	
⑤ 職員が結婚する場合で，結婚式，旅行その他の結婚に伴い必要と認められる行事等のため勤務しないことが相当であると認められるとき	町長が定める期間内における 5 日の範囲内の期間
⑥ 7 週間(多胎妊娠の場合にあつては，14 週間)以内に産出する予定である女子職員が申し出た場合	出産の日までの申し出た期間
⑦ 女子職員が出産した場合	出産の日の翌日から 8 週間を経過する日までの期間(産後 6 週間を経過した女子職員が就業を申し出た場合において医師が支障がないと認めた業務に就く期間を除く。)
⑧ 妊娠中又は出産の日後 1 年以内の女子職員が母子保健法(昭和 40 年法律第 141 号)第 10 条に規定する保健指導又は同法第 13 条に規定する健康診査を受ける場合	妊娠満 23 週(第 6 月末)までは 4 週間に 1 回，妊娠満 24 週(第 7 月)から満 35 週(第 9 月末)までは 2 週間に 1 回，妊娠満 36 週(第 10 月)から出産までは 1 週間に 1 回，出産の日後 1 年まではその間に 1 回(医師等の特別の指示があつた場合には，いずれについてもその指示された回数)とし，その都度必要と認められる時間
⑨ 妊娠中の女子職員が請求した場合において，当該職員が通勤に利用する交通機関の混雑の程度が母体又は胎児の健康保持に影響があると認められる場合	正規の勤務時間の始め又は終わりにおいて，1 日につき 1 時間を超えない範囲内で必要と認められる時間
⑩ 生理日において勤務することが著しく困難である女子職員の生理の場合	2 日を超えない範囲内においてその都度必要と認められる期間
⑪ 生後 1 年に達しない子を育てる職員が，その子の保育のために必要と認められる授乳等を行う場合	1 日 2 回(短時間勤務職員の勤務時間が 4 時間以下の日にあつては 1 回)，それぞれ 30 分以内の期間(男子職員にあつては，その子の当該職員以外の親が当該職員がこの項の休暇を使用とする日におけるこの項の休暇(これに相当する休暇を含む。)を承認され，又は労働基準法第 67 条の規定により同日における育児時間を請求した場合は，1 日 2 回(短時間勤務職員の勤務時間が 4 時間以下の日にあつては 1 回)，それぞれ 30 分から当該承認又は請求に係る各回ごとの期間を差し引いた期間を超えない期間)
⑫ 職員の扶養親族である中学校を卒業する年度末までの子の養育(学校行事・保護者会・予防接種等)又は看護(負傷し，又は疾病にかかったその子の世話をを行うことをいう。)のため勤務しないことが相当であると認められる場合	一の年において 5 日(中学校を卒業する年度末までの子が 2 人以上の場合にあつては，10 日)の範囲内の期間
⑬ 休暇条例第 15 条第 1 項に規定する日常生活を営むのに支障がある者(以下この号において「要介護者」という。)の介護その他の世話をを行う職員が当該世話をを行うため勤務しないことが相当であると認められる場合	一の年において 5 日(要介護者が 2 人以上の場合にあつては，10 日)の範囲内の期間
⑭ 職員の妻(届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。)が出産する場合で，職員が妻の出産に伴い必要と認められる入院の付添い等のため勤務しないことが相当であると認められるとき	町長が定める期間内における 3 日の範囲内の期間
⑮ 職員の親族(休暇規則別表第 3 の親族欄に掲げる	親族に応じ同表の日数欄に掲げる連続する日数

親族に限る。)が死亡した場合で、職員が葬儀、服喪(葬儀のため遠隔の地に赴く場合にあっては往復その他の親族の死亡に伴い必要と認められる行事等)に要する日数を加えた日数)の範囲内の期間のために勤務しないことが相当であると認められるとき	
⑩ 職員が父母の追悼のための特別な行事(父母の死亡後町長が定める年数内に行われるものに限る。)のため勤務しないことが相当であると認められる場合	1日の範囲内の期間
⑪ 職員が夏季における盆等の諸行事、心身の健康の維持及び増進又は家族生活の充実のため勤務しないことが相当であると認められる場合	一の年の7月から9月までの期間内における週休日、休日及び代休日を除いて4日の範囲内の期間(育児短時間勤務にあっては、その者の勤務時間を考慮し、町長が定める日数)
⑫ 地震、水害、火災その他の災害により職員の現住居が滅失し、又は損壊した場合で、職員が当該住居の復旧作業等のため勤務しないことが相当であると認められるとき	7日の範囲内の期間
⑬ 地震、水害、火災その他の災害又は交通機関の事故等により出勤することが著しく困難であると認められる場合	必要と認められる期間
⑭ 地震、水害、火災その他の災害時において、職員が退勤途上における身体の危険を回避するため勤務しないことがやむを得ないと認められる場合	必要と認められる期間
⑮ その他町長が必要と認める場合	その都度必要と認められる期間

(5) 育児休業の取得状況(平成26年度)

育児休業取得者	部分休業取得者
1人	0人

(注) 取得者数は年度内に新規取得した職員数です。うち、男性職員の取得者数0。

8 職員の分限及び懲戒処分状況

(1) 分限処分者数(平成26年度)

区 分	降任	免職	休職	降給	合計
勤務実績が良くない場合	—	—	—	—	—
心身の故障の場合	—	—	—	—	—
職に必要な的確性を欠く場合	—	—	—	—	—
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	—	—	—	—	—
刑事事件に関し起訴された場合	—	—	—	—	—
条例で定めた事由による場合	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(2) 懲戒処分者数(平成26年度)

区 分	降任	免職	休職	降給	合計
勤務実績が良くない場合	—	—	—	—	—
心身の故障の場合	—	—	—	—	—
職に必要な的確性を欠く場合	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## 9 職員のサービスの状況

(1) 公益法人等への一般職員の地方公務員の派遣等に関する法律（以下「派遣法」という。）に基づく派遣の状況（平成 27 年 4 月 1 日現在）

派遣形態根拠		法人名	派遣職員数(人)		
			役員	職員	合計
職員派遣	民法法人 派遣法第 2 条第 1 号	—	—	—	—
	一般地方独立行政法人 派遣法第 2 条第 2 号	—	—	—	—
	特別の法律で設立された法人 派遣法第 2 条第 3 号	—	—	—	—
	地方自治法に基づく連合組織 派遣法第 2 条第 4 号	—	—	—	—
	小 計		—	—	—
退職派遣	特定法人 派遣法第 10 条	—	—	—	—
合 計			—	—	—

(2) 営利企業等の従事許可（地方公務員法第 38 条）の状況（平成 27 年 11 月 1 日現在）

区 分	人数等	備 考
許可人数	延べ 30 人	自治振興会役員（20），農業団体役員（4），NPO法人（1） 土地改良区役員（1），その他（4）

## 10 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員の研修の状況

① 研修に関する基本方針の策定

策定の有無	策定期期
有	平成 22 年 4 月

② 研修の実施状況

研修の種類	研修数	H26 年度受講者数	H25 年度受講者数
一般研修（指名研修）	7	17 人	19 人
特別研修（選択研修）等	7	7 人	17 人
海外研修	1	1 人	1 人

(注) ひろしま自治人材開発機構等における研修の状況

(2) 勤務評定の状況（平成 26 年度）

策定の有無	導入時期	被評定者数
無	平成 18 年 12 月（試行）	21 人

## 11 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 安全衛生管理体制（平成 26 年度）

区 分	選任事業所数
衛生管理者	1
産業医	1
衛生委員会	1

(2) 職員の福利厚生事業の状況（平成 26 年度）

地方公共団体は、職員の保健、元気回復その他厚生に関する事項について、計画を樹立し実施しなければなりません。（地方公務員法第 42 条）

また、共済制度は、職員又はその被扶養者の事故（病気、負傷、出産、死亡及び災害等）に関して、適切な給付を行うための相互救済を目的とする制度であり（地方公務員法第 43 条第 1 項）、具体的には地方公務員等共済組合法によって、広島県市町村職員共済組合が制度を運用、実施しています。このほか、職員は、財団法人広島県市町村職員共済互助会に加入しています。

① 広島県市町村職員共済組合

ア 組合員は、臨時職員を除く町職員で、組合員数は、平成 27 年 4 月 1 日現在で 172 人です。

イ 事業の概要

(ア) 短期給付事業

組合員とその被扶養者の病気、けが、出産、死亡、休業等に対して、必要な給付を行っています。

(イ) 長期給付事業

組合員の退職・障害又は死亡に対して、年金又は一時金の給付を行っています。

(ウ) 福祉事業

組合員とその被扶養者の健康教育、健康相談、健康診断などの健康の保持増進事業、福利厚生事業、貸付事業、貯金事業、物資事業などを行っています。（短期人間ドック健診一部助成、共済一般健診、健康講座、保養所利用助成など）

ウ 掛金率及び負担金率等

共済組合の 3 つの事業に必要な費用は、組合員の掛金と地方公共団体の負担金によって賄われており、その割合と率は、次のとおりです。

(ア) 割合（平成 27 年 4 月 1 日現在）

費用区分		掛 金	負担金
短期給付事業	短 期 分	50%	50%
	介 護 分	50%	50%
長期給付事業	共 済 年 金	50%	50%
	国民年金(基礎年金)	25%	75%
福 祉 事 業		50%	50%

(イ) 掛金と負担金の率（平成 27 年 12 月 1 日現在）

（単位：千分率）

（平成 27 年 4 月～9 月）

費用区分	組合員区分	給与区分	掛 金	負担金	合 計	
短期給付	一般組合員（一般職）	給料	57.0	57.0	114.0	
		期末手当等	45.6	45.6	91.2	
	市町村長・特別職組合員	給料	45.6	45.6	91.2	
		期末手当等	45.6	45.6	91.2	
	市町村長長期組合員	給料	1.92	1.92	3.84	
		期末手当等	1.92	1.92	3.84	
	介護分	一般組合員（一般職）	給料	7.15	7.15	14.3
			期末手当等	5.72	5.72	11.44
市町村長・特別職組合員		給料	5.72	5.72	11.44	
		期末手当等	5.72	5.72	11.44	
長期給付	一般組合員（一般職）	給料	4～8月	105.775	156.3538	262.1288
			9月	107.9875	158.5663	266.5538
		期末手当等	4～8月	84.62	125.083	209.703
			9月	86.39	126.853	213.243
	市町村長・特別職組合員， 市町村長長期組合員	給料	4～8月	84.62	125.083	209.703
			9月	86.39	126.853	213.243
		期末手当等	4～8月	84.62	125.083	209.703
			9月	86.39	126.853	213.243
福祉事業	一般組合員（一般職）	給料	1.5	1.5	3.0	
		期末手当等	1.2	1.2	2.4	
	市町村長・特別職組合員， 市町村長長期組合員	給料	1.2	1.2	2.4	
		期末手当等	1.2	1.2	2.4	

(平成 27 年 10 月～平成 28 年 3 月)

費用区分	組合員区分	給与区分	掛 金	負担金	合 計			
短期給付	短期分	一般組合員（一般職）	報酬	46.4	46.4	92.8		
			期末等	46.4	46.4	92.8		
		市町村長・特別職組合員	報酬	46.4	46.4	92.8		
			期末等	46.4	46.4	92.8		
		市町村長長期組合員	報酬	1.92	1.92	3.84		
			期末等	1.92	1.92	3.84		
	介護分	一般組合員（一般職）	報酬	5.82	5.82	11.64		
			期末等	5.82	5.82	11.64		
		市町村長・特別職組合員	報酬	5.82	5.82	11.64		
			期末等	5.82	5.82	11.64		
		長期給付	厚生年金分	一般組合員（一般職）	報酬	86.39	86.39	172.78
					期末等	86.39	86.39	172.78
市町村長・特別職組合員	報酬			86.39	86.39	172.78		
	期末等			86.39	86.39	172.78		
市町村長長期組合員	報酬			—	—	—		
	期末等			—	—	—		
基礎年金分	一般組合員（一般職）		報酬	—	40.2	40.2		
			期末等	—	40.2	40.2		
	市町村長・特別職組合員		報酬	—	40.2	40.2		
			期末等	—	40.2	40.2		
	市町村長長期組合員		報酬	—	—	—		
			期末等	—	—	—		
公務障害等分	一般組合員（一般職）	報酬	—	0.263	0.263			
		期末等	—	0.263	0.263			
	市町村長・特別職組合員	報酬	—	0.263	0.263			
		期末等	—	0.263	0.263			
	市町村長長期組合員	報酬	—	0.263	0.263			
		期末等	—	0.263	0.263			
退職等年金給付分	一般組合員（一般職）	報酬	7.5	7.5	15.0			
		期末等	7.5	7.5	15.0			
	市町村長・特別職組合員	報酬	7.5	7.5	15.0			
		期末等	7.5	7.5	15.0			
	市町村長長期組合員	報酬	7.5	7.5	15.0			
		期末等	7.5	7.5	15.0			
福祉事業	一般組合員（一般職）	報酬	1.2	1.2	2.4			
		期末等	1.2	1.2	2.4			
	市町村長・特別職組合員	報酬	1.2	1.2	2.4			
		期末等	1.2	1.2	2.4			
	市町村長長期組合員	報酬	1.2	1.2	2.4			
		期末等	1.2	1.2	2.4			

(イ) 掛金及び負担金の額（平成 26 年度）

掛金は 152,061 千円で、負担金は 230,974 千円です。

(エ) 事業等の見直し

平成 27 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・短期給付の掛金・負担金率の引き下げ（平成 27 年 4 月～8 月）</li> <li>・長期給付の掛金・負担金率の引上げ（平成 27 年 9 月）</li> <li>・被用者年金一元化により標準報酬制に移行（平成 27 年 10 月～）</li> <li>・標準報酬制移行に伴い短期及び長期給付の掛金・負担金率の引き下げ</li> </ul>
平成 26 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・短期給付の掛金・負担金率の引き上げ（平成 26 年 4 月～）</li> <li>・長期給付の掛金・負担金率の引上げ（平成 26 年 4 月及び 9 月～）</li> <li>・産前・産後休業期間中の掛金免除（平成 26 年 4 月～）</li> </ul>

② 一般財団法人広島県市町村職員共済互助会

ア 会員は、臨時職員を除く町職員で、会員数は、平成 27 年 4 月 1 日現在で 172 人です。

イ 事業の概要

(ア) 福利厚生事業

会員及びその家族の健康づくりに役立つ事業を行っています。(スポーツ行事、スポーツ・文化施設等利用料等助成、健康増進事業助成など)

(イ) 積立年金事業

経済的な備えを目的とした積立年金事業を行っています。

(ウ) 公益事業

公立図書館に図書寄付を行っています。

ウ 掛金率及び負担金率等

福利厚生事業に必要な費用は、会員の掛金と地方公共団体の負担金によって賄われており、その割合と率は、次のとおりです。

(ア) 掛金と負担金の率(平成 27 年 4 月 1 日現在)(単位：千分率)

会員区分	掛 金	負担金
一 般 会 員	0.625	0.625
特 別 会 員	0.5	0.5

(イ) 掛金及び負担金の額(平成 26 年度)

掛金は 429 千円で、負担金は 430 千円です。

③ その他(職員福利厚生費)

②イ(ア)における健康増進事業を実施した際、町が助成した額は 152 千円です。

(3) 公務災害の認定状況(平成 26 年度)

地方公共団体は、職員が公務中あるいは通勤途上で死亡し、または負傷や疾病により障害を負った場合などには、その者またはその者の遺族若しくは被扶養者に対し、損害を補償する義務を負います。(地方公務員法第 45 条第 1 項)具体的には、地方公務員災害補償法に基づき、専門的機関として設置された地方公務員災害補償基金によって補償事務が行われています。

公務災害	通勤災害	計
1	1	2

## 12 公平委員会の状況

(1) 公平委員会の事務の委託

地方公務員法第 7 条第 4 項の規定により広島県人事委員会に公平委員会の事務を委託しています。

(2) 県人事委員会より報告を受けた公平委員会の業務の状況(平成 26 年度)

①勤務条件に関する措置の要求の状況

該当なし

②不利益処分に関する不服申立ての状況

該当なし

③その他

・職員団体の登録

登録団体名：自治労神石高原町職員労働組合

・管理職員等の範囲の指定

## 13 公営企業職員の状況

(1) 簡易水道事業特別会計

職員が特定されるおそれがあるため公表していません。

(2) 農業集落排水事業特別会計

職員が特定されるおそれがあるため公表していません。